



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 日本冶金工業株式会社  
コード番号 5480 URL <http://www.nyk.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(氏名) 木村 始  
(氏名) 小林 伸互  
配当支払開始予定日

TEL 03-3273-3613  
平成28年6月29日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	121,044	△6.5	1,892	△18.4	524	△59.9	821	△60.8
27年3月期	129,500	8.0	2,318	27.0	1,307	113.3	2,092	335.7

(注) 包括利益 28年3月期 △104百万円 (—%) 27年3月期 2,951百万円 (448.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	5.31	—	2.4	0.4	1.6
27年3月期	13.52	—	6.4	0.9	1.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 17百万円 27年3月期 30百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	134,774	34,150	25.3	220.78
27年3月期	141,015	34,254	24.3	221.41

(参考) 自己資本 28年3月期 34,145百万円 27年3月期 34,250百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,770	△2,738	△4,061	4,830
27年3月期	1,162	△3,975	1,077	4,980

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	232	28.3	0.7
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 29年3月期の配当予想額は、現時点で未定となっております。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	△12.2	1,000	86.5	300	—	100	—	0.65
通期	110,000	△9.1	2,800	48.0	1,400	167.0	800	△2.6	5.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は添付資料P. 14「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	154,973,338 株	27年3月期	154,973,338 株
② 期末自己株式数	28年3月期	318,007 株	27年3月期	284,744 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	154,656,866 株	27年3月期	154,689,149 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	95,890	△9.8	695	△35.8	101	△81.2	845	△36.9
27年3月期	106,281	11.6	1,083	186.8	536	66.6	1,339	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	5.46	—
27年3月期	8.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
28年3月期	121,351		35,466		29.2	229.28
27年3月期	126,785		35,382		27.9	228.73

(参考) 自己資本 28年3月期 35,466百万円 27年3月期 35,382百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	△15.8	200	—	100	—	0.65
通期	85,000	△11.4	1,000	43.9	700	△17.1	4.53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善など全体として緩やかな回復基調を維持しましたが、新興国や資源国をはじめとする海外経済の減速懸念に加え、年明け以降円高が進行するなど先行きに不透明感の増す展開となりました。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、国内需要に底堅さが見られたものの、中国をはじめとするアジア地域における供給過剰問題や、ニッケル相場下落傾向など、厳しい事業環境が続きました。

このような経営環境の中、当社グループといたしましては、ステンレス一般材を中心に販売価格の適正化に注力するとともに、戦略分野である高機能材の拡販に向け、営業関連情報の一元管理や競争力強化に向けた技術開発、戦略的生産活動の実施等、多様な取り組みを実施してまいりました。しかしながら、中国経済の減速、原油安によるエネルギー関連投資の減少を背景とした石油・ガス分野向け用途の需要低迷等により、主に高機能材分野において販売数量の減少を余儀なくされました。

その結果、当連結会計年度の販売数量は前年同期比1.1%減（高機能材9.0%減、一般材0.5%増）となり、売上高は121,044百万円（前年同期比8,455百万円減）となりました。また、利益面につきましては、ニッケル価格下落に伴う在庫評価損が加わり、営業利益1,892百万円（前年同期比426百万円減）、経常利益524百万円（前年同期比783百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益821百万円（前年同期比1,271百万円減）となりました。

## ②次期の見通し

ステンレス特殊鋼業界につきましては、中国経済の減速や円高の進行等、取り巻く環境は不透明さを増しておりますが、下落傾向にありましたニッケル相場は低位ながら落ち着きを取り戻しており、需給環境は厳しいながらも底堅く推移すると想定されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、最終年度を迎える「中期経営計画2014」に基づき、高機能材事業強化の諸施策を着実に実行してまいります。

これらを踏まえた平成29年3月期の連結業績予想は下記の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成29年3月期（通期）業績予想	110,000	2,800	1,400	800

なお、本業績予想において、為替レートは108円/米ドルを前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における総資産額は1,347億74百万円となり、前連結会計年度末比62億41百万円減少しております。これは主としてたな卸資産の減少(△42億53百万円)によるものであります。

当連結会計年度末における負債の額は1,006億24百万円となり、前連結会計年度末比61億36百万円減少しております。これは主として借入金の減少(△44億75百万円)や仕入債務の減少(△22億86百万円)によるものであります。

当連結会計年度末における純資産の額は341億50百万円となり、前連結会計年度比1億4百万円減少しております。これにより自己資本比率は25.3%となりました。

当連結会計年度における営業活動キャッシュ・フローは、たな卸資産の減少(42億53百万円)等により、67億70百万円の収入(前連結会計年度比56億8百万円の収入増加)となりました。

当連結会計年度における投資活動キャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得(△36億3百万円)等により、27億38百万円の支出(前連結会計年度比12億37百万円の支出減少)となりました。

当連結会計年度における財務活動キャッシュ・フローは、短期借入金の減少(△12億14百万円)、長期借入による調達(75億86百万円)及び返済(△106億84百万円)等により、40億61百万円の支出(前連結会計年度比51億38百万円の支出増加)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物残高は、換算差額を含めて48億30百万円となり、前連結会計年度比1億51百万円減少いたしました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	25.2	21.6	22.5	24.3	25.3
時価ベースの自己資本比率(%)	14.8	13.2	37.3	26.0	15.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.6	△124.1	93.5	55.5	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.8	△0.5	0.6	1.0	5.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に表示している営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業基盤の整備に必要な投資や業績見通しなどを配慮しつつ、更なる財務体質の強化を図りながら、安定的に配当を実施することを基本方針としております。

当社は、平成22年3月期より6期にわたり無配継続を余儀なくされてまいりましたが、当期(平成28年3月期)期末利益剰余金が配当可能な水準に回復する等、財務体質の改善が一定程度進んでまいりました。加えて、当期は、創立90周年の節目の年を迎えることから、一株1円50銭の配当を実施することにより、7期ぶりに株主への還元を図る方針といたしました。

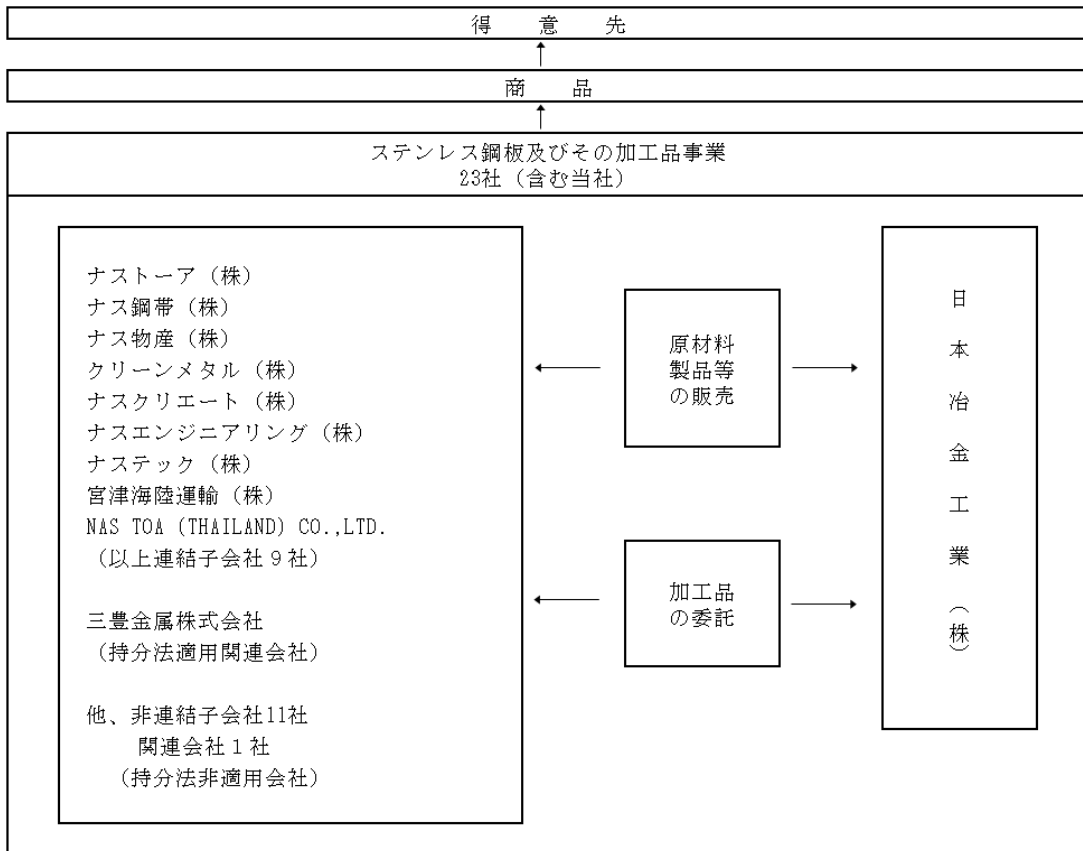
なお、本件につきましては、平成28年6月28日開催予定の第134期定時株主総会に付議する予定であります。

平成29年3月期(次期)の配当予想額につきましては、今後の業績動向を見極めながら、開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

2. 企業集団の状況

平成28年3月末現在において当社の企業集団は、当社、子会社20社および関連会社2社により構成されております。その主な事業は、ステンレス鋼板およびその加工品事業であります。

事業の種類別セグメントは単一であり、事業系統図によって示すと以下の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業経営は、創造と効率を両輪として生み出されたすぐれた製品を提供することにより、社会に進歩と充実をもたらすことを理念としております。また、全ての面で国際的水準において優位に立ち、企業価値を高めることで株主を始め皆様の期待に応えることを目標としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは上記経営の基本方針のもと、「中期経営計画2014」を策定し、これを着実に実行すべくグループ全社を挙げて取り組んでおります。

「中期経営計画2014」については、平成26年3月28日公表の「中期経営計画策定に関するお知らせ」によって開示を行った内容から変更がないため、詳細の開示は省略いたします。

当該開示内容の詳細につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.nyk.co.jp/files/pdf/ja/ir\\_news\\_140328.pdf](http://www.nyk.co.jp/files/pdf/ja/ir_news_140328.pdf)

(日本取引所グループホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

#### (3) 会社の対処すべき課題

「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」、「3. 経営方針(2) 中長期的な会社の経営戦略」をご覧ください。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後のIFRS(国際会計基準)の適用につきましては、内外の情勢等を踏まえながら適切な対応を検討していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,042	4,900
受取手形及び売掛金	20,966	20,177
有価証券	30	30
商品及び製品	9,193	6,992
仕掛品	15,584	15,934
原材料及び貯蔵品	7,927	5,524
繰延税金資産	81	66
その他	899	774
貸倒引当金	△564	△538
流動資産合計	59,158	53,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,430	48,486
減価償却累計額	△36,443	△37,168
建物及び構築物 (純額)	11,986	11,318
機械装置及び運搬具	141,942	141,440
減価償却累計額	△119,436	△119,412
機械装置及び運搬具 (純額)	22,506	22,028
土地	38,784	38,694
建設仮勘定	336	1,500
その他	7,256	7,231
減価償却累計額	△5,831	△5,592
その他 (純額)	1,425	1,639
有形固定資産合計	75,037	75,179
無形固定資産		
ソフトウェア	986	498
その他	176	1,058
無形固定資産合計	1,162	1,555
投資その他の資産		
投資有価証券	4,913	3,233
繰延税金資産	99	107
その他	608	813
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	5,597	4,131
固定資産合計	81,796	80,866
繰延資産		
社債発行費	61	49
繰延資産合計	61	49
資産合計	141,015	134,774



(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,485	15,199
短期借入金	27,470	26,093
1年内償還予定の社債	600	600
1年内返済予定の長期借入金	10,423	9,728
未払法人税等	64	257
未払消費税等	820	850
賞与引当金	690	716
その他	4,492	4,868
流動負債合計	62,043	58,311
固定負債		
社債	2,400	1,800
長期借入金	22,651	20,249
繰延税金負債	7,933	7,292
再評価に係る繰延税金負債	958	912
退職給付に係る負債	9,067	9,437
環境対策引当金	30	12
金属鉱業等鉱害防止引当金	5	5
その他	1,674	2,606
固定負債合計	44,717	42,313
負債合計	106,761	100,624
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,301	24,301
資本剰余金	9,542	9,542
利益剰余金	△2,697	△1,851
自己株式	△138	△139
株主資本合計	31,008	31,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,370	507
繰延ヘッジ損益	△0	1
土地再評価差額金	1,724	1,733
為替換算調整勘定	147	50
その他の包括利益累計額合計	3,241	2,292
非支配株主持分	5	5
純資産合計	34,254	34,150
負債純資産合計	141,015	134,774

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	129,500	121,044
売上原価	117,414	109,518
売上総利益	12,086	11,526
販売費及び一般管理費	9,768	9,635
営業利益	2,318	1,892
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	77	129
持分法による投資利益	30	17
固定資産賃貸料	105	96
為替差益	313	41
その他	98	103
営業外収益合計	623	387
営業外費用		
支払利息	1,151	1,214
手形売却損	128	91
その他	354	449
営業外費用合計	1,634	1,755
経常利益	1,307	524
特別利益		
固定資産売却益	75	12
投資有価証券売却益	13	405
その他	—	2
特別利益合計	88	418
特別損失		
投資有価証券売却損	9	—
投資有価証券評価損	—	198
減損損失	—	10
環境対策費	67	—
事業整理損	—	83
特別損失合計	76	292
税金等調整前当期純利益	1,319	651
法人税、住民税及び事業税	80	228
法人税等調整額	△861	△398
法人税等合計	△781	△170
当期純利益	2,100	821
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	8	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,092	821

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,100	821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	673	△861
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	71	34
為替換算調整勘定	105	△97
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△2
その他の包括利益合計	851	△925
包括利益	2,951	△104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,943	△104
非支配株主に係る包括利益	8	△0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,301	9,542	△5,135	△133	28,575
会計方針の変更による累積的影響額			128		128
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,301	9,542	△5,007	△133	28,703
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,092		2,092
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			—	—	—
持分法の適用範囲の変動			221	△5	217
土地再評価差額金の取崩			△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,310	△5	2,305
当期末残高	24,301	9,542	△2,697	△138	31,008

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	695	△0	1,651	42	2,387	36	30,998
会計方針の変更による累積的影響額							128
会計方針の変更を反映した当期首残高	695	△0	1,651	42	2,387	36	31,127
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							2,092
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							—
持分法の適用範囲の変動							217
土地再評価差額金の取崩							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	676	0	74	105	854	△32	822
当期変動額合計	676	0	74	105	854	△32	3,128
当期末残高	1,370	△0	1,724	147	3,241	5	34,254

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,301	9,542	△2,697	△138	31,008
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,301	9,542	△2,697	△138	31,008
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			821		821
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
持分法の適用範囲の変動			—	—	—
土地再評価差額金の取崩			24		24
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	846	△1	845
当期末残高	24,301	9,542	△1,851	△139	31,853

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,370	△0	1,724	147	3,241	5	34,254
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,370	△0	1,724	147	3,241	5	34,254
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							821
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の変動							—
土地再評価差額金の取崩							24
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△863	1	9	△97	△949	△0	△949
当期変動額合計	△863	1	9	△97	△949	△0	△104
当期末残高	507	1	1,733	50	2,292	5	34,150

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,319	651
減価償却費	3,469	3,597
減損損失	—	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63	26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	376	369
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	20	△18
受取利息及び受取配当金	△77	△130
支払利息	1,151	1,214
持分法による投資損益 (△は益)	△30	△17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△405
固定資産売却損益 (△は益)	△75	△12
固定資産除却損	91	120
売上債権の増減額 (△は増加)	△305	789
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,823	4,253
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,006	△2,286
未払消費税等の増減額 (△は減少)	307	87
その他	△66	△321
小計	2,393	7,901
利息及び配当金の受取額	77	123
利息の支払額	△1,147	△1,217
法人税等の支払額	△162	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,162	6,770
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△45	△48
定期預金の払戻による収入	35	39
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,259	△3,603
有形及び無形固定資産の売却による収入	160	57
投資有価証券の取得による支出	△11	△12
投資有価証券の売却による収入	213	808
子会社株式の取得による支出	△4	—
少数株主からの子会社株式取得による支出	△66	—
その他	1	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,975	△2,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,645	△1,214
長期借入れによる収入	17,980	7,586
長期借入金の返済による支出	△13,816	△10,684
セールアンド割賦バック取引による収入	620	1,151
割賦債務の返済による支出	△689	△429
社債の発行による収入	3,000	—
社債の償還による支出	—	△600
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△372	129
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,077	△4,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	△122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,598	△151
現金及び現金同等物の期首残高	6,579	4,980
現金及び現金同等物の期末残高	4,980	4,830

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。



(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
94,029	14,549	20,921	129,500

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎としております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
92,271	11,977	16,796	121,044

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎としております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	221.41円	220.78円
1株当たり当期純利益金額	13.52円	5.31円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,092	821
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,092	821
普通株式の期中平均株式数(千株)	154,689	154,657

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。